

2020年度は新型コロナウイルス感染症が全世界で猛威を振るい、各国の入国規制等により国際的な人の往来が制限されるなど、協会を取り巻く事業環境は嘗てなく厳しい一年となったが、すべての事業において、研修生を日本に受け入れての、あるいは講師や専門家を海外に派遣しての対面型研修・指導に代えて、WEB会議システム等のオンラインツールを活用した遠隔による研修・指導を行い、コロナ禍においても人材育成ニーズに応えるべく事業の継続を図った。

その結果、海外の産業人材を日本国内に招聘して実施する受入研修や海外現地への講師・専門家派遣による研修・指導実績は例年に比べて大きく減少した一方で、海外にいる現地産業人材に向けたオンラインによる研修プログラムを積極的に開発して各国に展開したことにより、海外研修では例年の約5～6倍の参加者を得た。

また、2020年度から新しく国庫補助金事業において、日本企業・現地日系企業で求められる能力を向上させるとともに、日本企業・現地日系企業への就業意欲を高め、優秀な人材の獲得を支援することを目的に、開発途上国の現地大学等で特別講座を開設する寄附講座事業を開始した。

オンラインによる実施は時間的に融通が利き、研修会場による人数制限がないことや移動コストの低減等のメリットをもたらし、これまで日本との距離的な要因で実施ハードルが高かった中南米、アフリカ、ヨーロッパ、中東等の国・地域に対し、多くの支援プログラムを提供することが可能となった。

AOTSは従来の対面による研修・指導と併せて、デジタルツールを活用した研修・指導の促進および産業界のニーズに沿った人材育成支援に必要な各種取り組みを実施し、協会の使命を果たしていく。

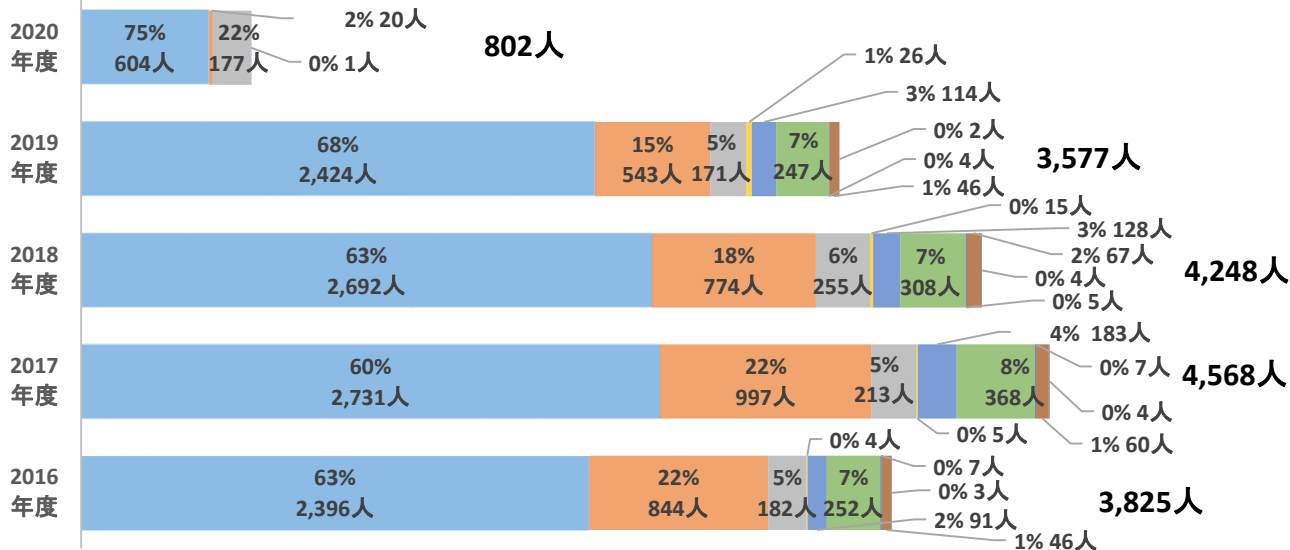
(単位:人)

累計 (1999年度～2020年度)	地域		受入研修		海外研修		寄附講座		専門家派遣		インターン派遣	
	ア	ジ	ア	170,209 (85.4%)	186,196 (85.6%)	22,043 (99.7%)	9,688 (95.2%)	1,263 (96.5%)				
	中	南	米	12,494 (6.3%)	18,310 (8.4%)	- (0.0%)	253 (2.5%)	24 (1.8%)				
	ア	フ	リ	カ	6,601 (3.3%)	5,278 (2.4%)	56 (0.3%)	124 (1.2%)	7 (0.5%)			
	中	東		5,036 (2.5%)	2,077 (1.0%)	- (0.0%)	49 (0.5%)	- (0.0%)				
	ヨ	ロ ッ パ		4,038 (2.0%)	5,401 (2.5%)	- (0.0%)	33 (0.3%)	15 (1.2%)				
	大	洋 州		694 (0.4%)	245 (0.1%)	- (0.0%)	12 (0.1%)	- (0.0%)				
	北	米		133 (0.1%)	28 (0.0%)	- (0.0%)	19 (0.2%)	- (0.0%)				
	全 地 域 合 計			199,205	217,535	22,099	10,178	1,309				

2020年度	地域		受入研修		海外研修		寄附講座		専門家派遣		インターン派遣	
	ア	ジ	ア	801 (99.9%)	8,808 (75.2%)	765 (93.2%)	12 (100.0%)	-				
	中	南	米	- (0.0%)	2,186 (18.7%)	- (0.0%)	0 (0.0%)	-				
	ア	フ	リ	カ	1 (0.1%)	482 (4.1%)	56 (6.8%)	0 (0.0%)	-			
	中	東		- (0.0%)	38 (0.3%)	- (0.0%)	0 (0.0%)	-				
	ヨ	ロ ッ パ		- (0.0%)	168 (1.4%)	- (0.0%)	0 (0.0%)	-				
	大	洋 州		- (0.0%)	6 (0.1%)	- (0.0%)	0 (0.0%)	-				
	北	米		- (0.0%)	19 (0.2%)	- (0.0%)	0 (0.0%)	-				
	全 地 域 合 計			802	11,707	821	12	-				

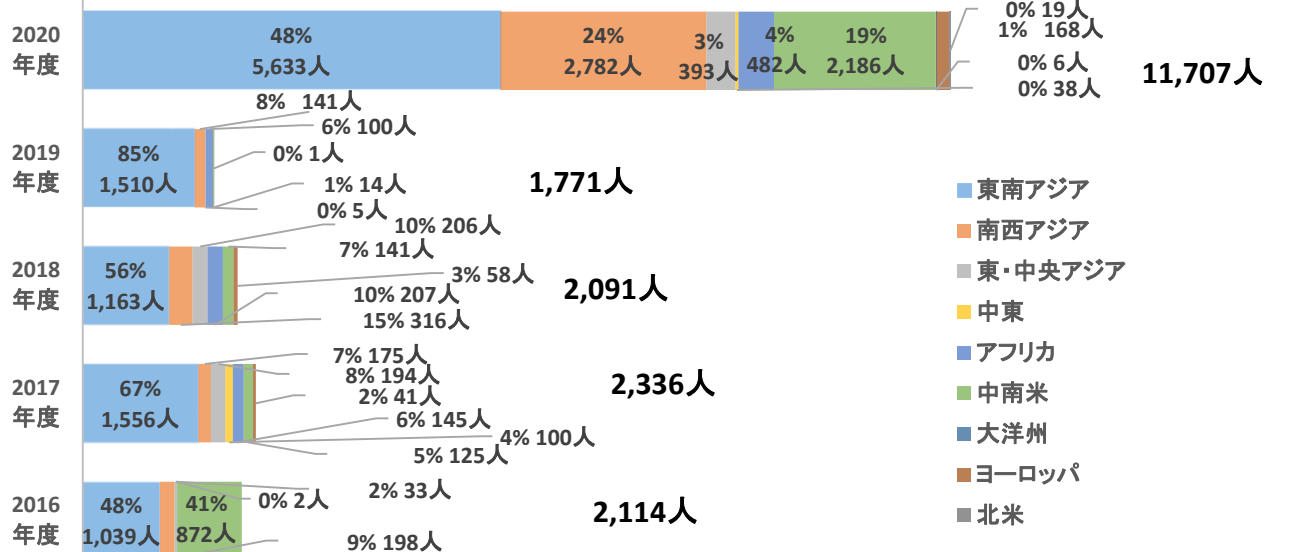
受入研修

<受入研修：日本国内において実施する研修の参加者人数（在日参加者への遠隔研修を含む）>



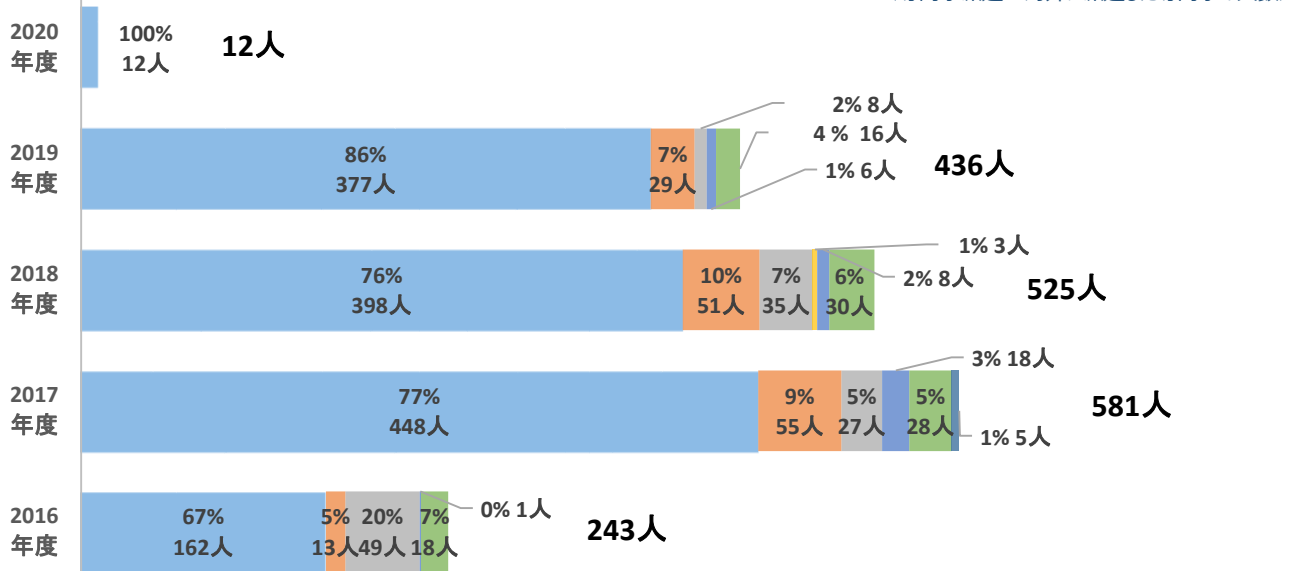
海外研修

<海外研修：海外において実施する研修の参加者人数（海外にいる参加者への遠隔研修を含む）>



専門家派遣

<専門家派遣：海外に派遣した専門家の人数>



1. 国庫補助事業

事業名	実施事業内容			
	日本での研修等	海外での研修	海外大学等での寄附講座	専門家の海外派遣
技術協力活用型・新興国市場開拓事業(研修・専門家派遣事業)	(技術)94人	5,129人	259人	5人
低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業 (低炭素技術輸出促進人材育成支援事業)	(技術)91人	323人	-	6人

2. 受託等事業・拠出金事業

事業名	委託元	実施事業内容			
		日本での研修等	海外での研修	海外大学等での寄附講座	専門家の海外派遣
技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (制度・事業環境整備事業)	経済産業省	-	3,658人	-	1人
技術協力活用型・新興国市場開拓事業(制度・事業環境整備事業(タイ版スマートものづくり応援隊創設支援事業))	経済産業省	-	11人	-	-
技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (インフラ海外展開支援)	経済産業省	-	289人	-	-
看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業 (日比経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士候補者受入研修事業)	経済産業省	(※)	-	-	-
経済連携協定(EPA)に基づくインドネシア人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修	外務省	295人	-	-	-
国際労働関係事業(使用者団体関係)	厚生労働省	-	551人	-	-
産業財産権人材育成協力事業	(一社) 発明推進協会	-	327人	-	-
APO拠出金事業による産業人材育成支援事業	アジア 生産性機構	(※)	-	-	-
日アセアン経済産業協力委員会(AMEICC) 事務局関連事業	AMEICC拠出金	-	-	562人	-

(※)2020年度に日本での研修を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により翌年に繰り越して実施することとなった。

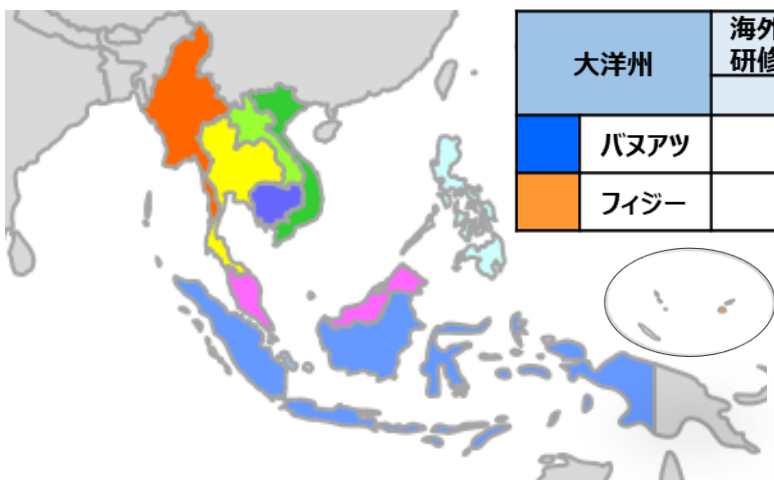
3. 自主事業(新国際協力事業/グローバル事業)

事業名	実施事業内容	
	日本での研修等	海外での研修
新国際協力事業 管理研修型プログラム	26人	1,054人
新国際協力事業 日本語プログラム	254人	-
グローバル事業	42人	47人
巡回セミナー	-	318人



日本での研修等	海外での研修	海外大学等での寄附講座	専門家の海外派遣
802人	11,707人	821人	12人

2020年度全事業 東南アジア・大洋州地域における国別実績人数



大洋州		海外研修
		6
バヌアツ		4
フィジー		2

東南アジア		受入研修	海外研修	寄附講座	専門家派遣
		604	5,633	755	12
タイ		51	2,171	257	5
インドネシア		415	922	159	3
ベトナム		60	894	174	4
マレーシア		1	652		
フィリピン		61	447		
ミャンマー		7	359	50	
ラオス		1	117	85	
カンボジア		8	56	30	
シンガポール			9		
ブルネイ			6		

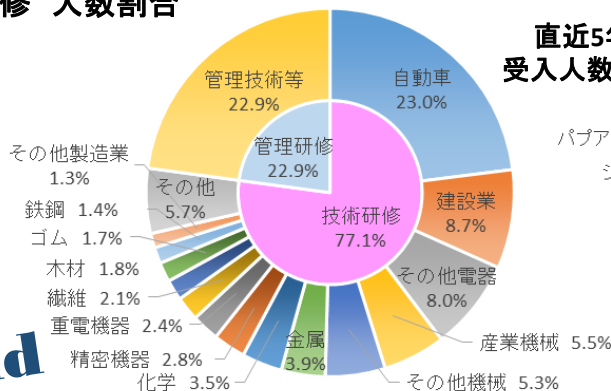
＜受入研修は日本での対面研修と参加者が日本国内にいる遠隔研修の参加者人数の合計、海外研修は海外での対面研修と参加者が海外にいる遠隔研修の参加者人数の合計、寄附講座は対面と遠隔の参加者人数の合計、専門家派遣は派遣した専門家人数。＞

Focus

- ・多様なテーマでの遠隔研修を積極的に実施した結果、海外研修の参加者数が5,639人と大きく伸び、特に国庫補助事業 海外研修では東南アジア・大洋州地域からの海外研修の参加者は合計1,666人に上り、例年と比較して人数ベースでは多くの実績を挙げたと言える。
- ・国庫補助事業 海外研修では、遠隔研修の他の取り組みとして、日本から講師を派遣せず、日本式ものづくりに精通した現地研修機関のタイ人講師を活用し、対面研修を実現した。タイの日系及びローカル中堅中小製造業企業の中上級管理者や管理監督者を対象として、「Low Cost Automation (LCA)」の研修を行い、理論学習及び実機による演習からなる5日間の研修を4回行った。
- ・インドネシアからの受入415人のうち295人は経済連携協定(EPA)に基づく看護師候補者(23人)及び介護福祉士候補者(272人)である。当初の予定から約半年遅れの来日となったが、2020年12月の来日から6カ月間の就労前日本語研修を実施し、日本語や日本社会・文化に関する研修を通して候補者の円滑な就労に向けた支援を行った。
- ・受入研修604人のうち、国庫補助事業の技術研修生は174人(新興国市場開拓事業86人、低炭素技術輸出促進事業88人)で、そのうち2020年度の来日は27人(新興国事業18人、低炭素事業9人)、それ以外は2019年度に来日し、年度をまたいで研修を継続した研修生であった。
- ・2020年度から開始した寄附講座事業では、ベトナムの大学においてはIT技術に関する特別講座に163名、カンボジアの大学においてはデジタル製造技術に関する特別講座に30名の学生が参加した。

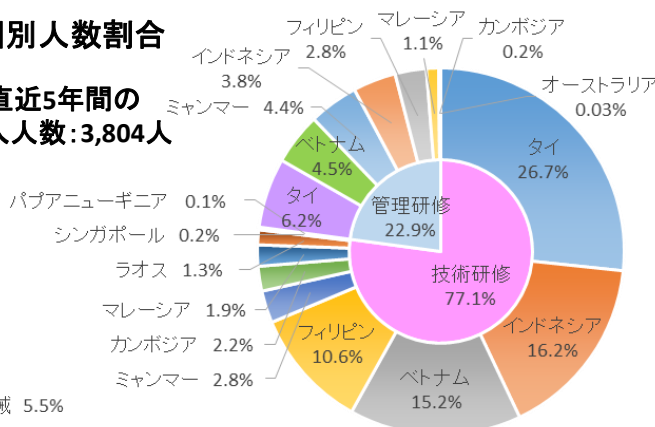
直近5年間 (2016~2020年度) 国庫補助事業 受入研修(技術研修・管理研修)

技術研修(業種別)／管理研修 人数割合



国別人数割合

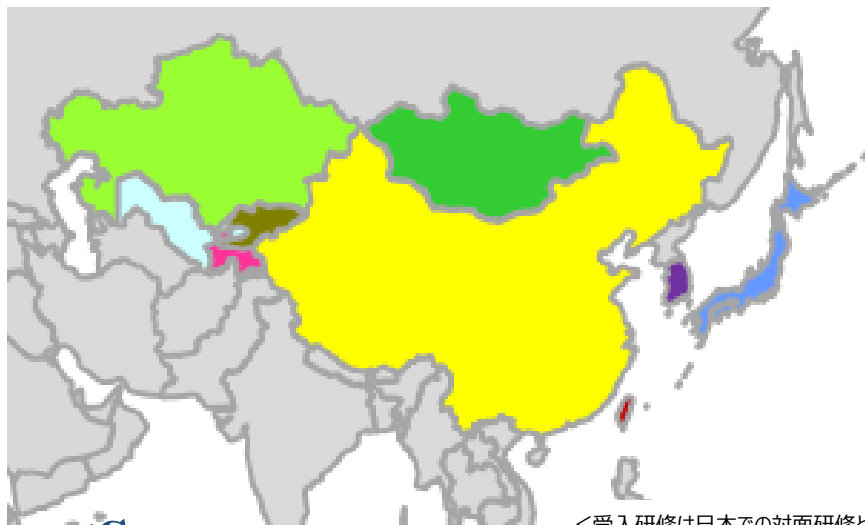
直近5年間の受入人数: 3,804人



Trend

- ・直近5年間において、技術研修の上位3業種は自動車、建設業、その他電器(半導体、コンピューターソフト、電子部品等)で、それぞれ毎年同程度の割合を占めている。4位以下の業種についても、年度により多少の変動はあるものの同程度の割合で推移している。
- ・国別人数割合では、技術研修1位のタイ、2位のインドネシア、3位のベトナムは、母数の多い東南アジアの中でも不動の地位を占めている。4位のフィリピンおよび5位のミャンマーは微減傾向にある。
- ・技術研修において、タイについては約半数を、インドネシアについては約40%を自動車占めている。一方でベトナムは多い順に、建設業(約23%)、その他電器(約18%)、自動車(約15%)となっている。

2020年度全事業 東アジア・中央アジア地域における国別実績人数



東アジア		受入研修	海外研修
		171	383
中国		13	272
日本		154	
モンゴル		2	109
韓国		1	2
台湾		1	

中央アジア		受入研修	海外研修
		6	9
ウズベキスタン		6	1
カザフスタン			4
キルギス			2
タジキスタン			2

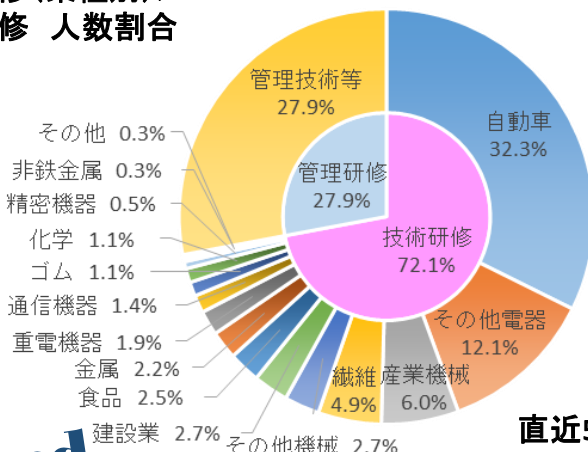
<受入研修は日本での対面研修と参加者が日本国内にいる遠隔研修の参加者人数の合計、海外研修は海外での対面研修と参加者が海外にいる遠隔研修の参加者人数の合計>

Focus

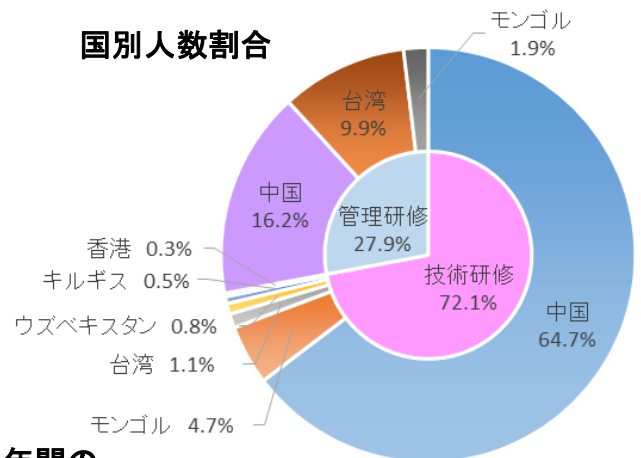
- 東アジアは、既にODA対象国を卒業した国や地域がほとんどである中、AOTS自主事業の活用が目立った。中国に対しては、AOTS同窓会と協力して実施する「巡回セミナー」で上海・重慶・南京の同窓会と協力して日本人講師によるオンラインセミナー「ムダのない日常管理」を実施し、266人が参加した。
- 上記のほか、国内企業や介護施設等からの要望に基づいて実施する外国人材向け日本語研修や、介護職外国人材に対する日本語教育をテーマとした日本語講師向けオンラインセミナーを自主事業で実施した。
- 日本の実績は自主事業で実施した日本語講師向けセミナーや、日本向けに実施した「ネパールIT業界セミナー」等による。
- 自主事業以外では、国庫補助事業 海外研修及びその他受託事業（国際労働関係事業、産業財産権人材育成協力事業）の実績があり、モンゴルの実績は、国際労働関係の研修と国庫補助事業 海外研修が半々であった。
- 中央アジアからはその他受託事業の研修及び自主事業のオーダーメイド型日本語研修にそれぞれ若干名が参加した。

直近5年間（2016～2020年度）国庫補助事業 受入研修（技術研修・管理研修）

技術研修（業種別）／管理研修 人数割合



国別人数割合

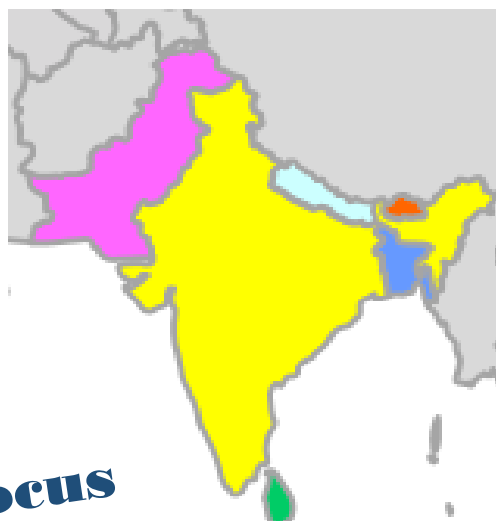


直近5年間の受入人数: 365人

Trend

- 自動車産業の割合は年々高まる傾向にあり、技術研修においては2016年度は30%程度であったところ、2019年度は約60%まで増加した。なお、自動車、その他電器の実績は全て「低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業（以下、低炭素事業）」の実績である。
- 技術研修の自動車産業の受入研修生118人のうち、116人が中国、2人が台湾、その他電器産業の研修生44人のうち、42人が中国、2人が台湾であった。なお、中国、台湾、香港からの受入は全て低炭素事業の実績である。
- 過去5年間のモンゴルからの技術研修生受入は17人で、そのうち13人が繊維産業、3人は産業機械分野であった。産業機械分野も、研修内容は編機に関する研修であり、モンゴル進出日系企業の特徴を表していると言える。
- 中央アジアからの技術研修生受入は5人の実績があり、分野は通信機器と産業機械であった。

2020年度全事業 南西アジア地域における国別実績人数



南西アジア		受入研修	海外研修	寄附講座
		20	2,783	10
	インド	9	1,157	
	バングラデシュ	3	592	10
	スリランカ	1	569	
	パキスタン	3	236	
	ネパール	4	228	
	ブータン		1	

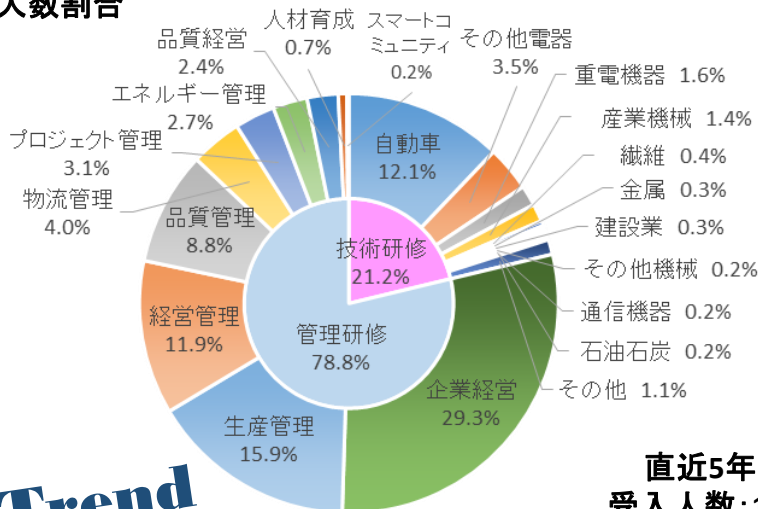
<受入研修は日本での対面研修と参加者が日本国内にいる遠隔研修の参加者人数の合計、海外研修は海外での対面研修と参加者が海外にいる遠隔研修の参加者人数の合計、寄附講座は対面と遠隔の参加者人数の合計>

Focus

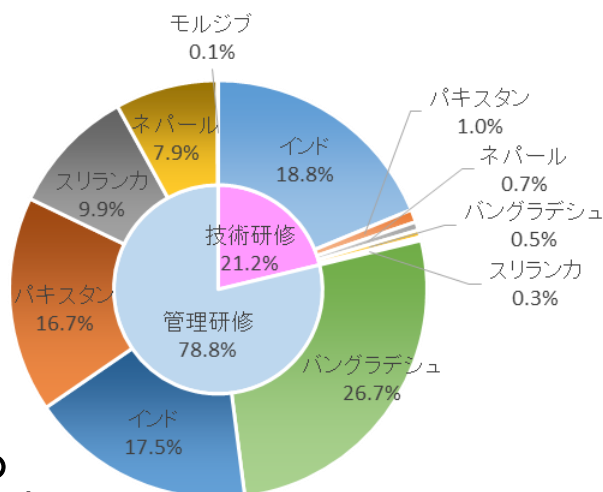
- ・国庫補助事業では、「AI・IoTによる業務革新」、「5S」、「品質経営」、「コロナ禍・ニューノーマルにおける工場管理と改善活動」等をテーマとした海外研修を遠隔で実施し、特にインドからは771人も参加者を得た。また、日本企業・現地日系企業で求められる人材の育成及び獲得に資することを目的とした寄附講座事業では、バングラデシュの医科大学において循環器内科専門医育成の特別講座を開講し、学生10名の参加を得た。
- ・開発途上国における日本企業のビジネス環境を整備し、貿易・投資の活性化を図るため、日本の制度やシステムを開発途上国に移転するために必要な人材を育成することを目的とした受託事業では、インドにおける紙リサイクルシステム構築支援や物流・繊維産業人材の育成、バングラデシュのIT人材指導者育成、スリランカの組み込みエンジニア育成等の案件を実施し、専門家による遠隔指導を行った。
- ・AOTS総合研究所による自主事業では、人材育成分野や産学連携分野での協力に関する覚書を締結しているインド工科大学(IIT)カラグプール校との連携事業として、日本企業紹介セミナー、建築・土木分野セミナーを実施した。

直近5年間（2016～2020年度）
国庫補助事業 受入研修（技術研修・管理研修）

業種別（技術研修）／研修テーマ別（管理研修）
人数割合



国別人数割合



直近5年間の
受入人数:1,837人

Trend

- ・当地域の技術研修の業種別実績を国別にみると、インドは自動車、その他電器（蓄電池、情報システム、車載電装品等）、重電機器、産業機械等幅広い業種となっている。パキスタンは重電機器、自動車、建設業等、バングラデシュは繊維、通信機器、ネパールは重電機器、情報システム等、スリランカは通信機器、食品であった。
- ・中堅・中小企業が受入企業となり実施した研修は南西アジアは約2割に留まっており、中堅・中小企業の受け入れが6割以上を占める東南アジアと比較すると低い割合となっている。
- ・管理研修の参加者の所属先企業の上位5業種は、自動車（主に自動車部品製造）28%、その他（金融、エネルギー、インフラ、不動産等）21%、その他製造業（製薬、建材、塗料、衣料品等）11%、繊維10%、化学5%であった。

2020年度全事業 北米・中南米地域における国別実績人数

Focus

- ・当地域は、日本との距離的な要因により時間的制約やコスト高を背景に、潜在ニーズはあるにも関わらず、人材育成支援の拡充が困難であったが、2020年度は全てのプログラムを遠隔により実施したため、2,200人を超える人材育成の支援実績を挙げた。
- ・実績人数の約半数は国庫補助事業 海外研修の参加者であり、1,049人に上った。これは、全世界向けコースに加えて「品質管理」「AI・IoTによる業務革新」「5S」等のテーマで中南米向けのコースを4コース実施したことに加え、オンライン研修であるため参加へのハードルが低いことが伺える。
- ・開発途上国における日本企業のビジネス環境を整備し、貿易・投資の活性化を図るため、日本の制度やシステムを開発途上国に移転するために必要な人材を育成することを目的とした受託事業では、ブラジルやコロンビアを対象に専門家による遠隔指導を実施し、177人が参加した。
- ・自主事業で行ったセミナーでは、「トヨタマネジメントシステム」や「アマーバ経営紹介セミナー」等に合計811人が参加し、日本的経営システムに対する関心の高さを示した。



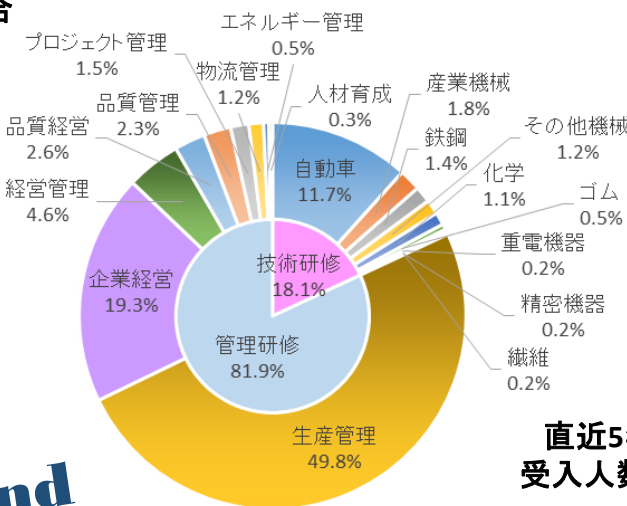
北米		海外研修
		19
	アメリカ	18
	カナダ	1

中南米		海外研修
		2,186
	メキシコ	468
	ブラジル	377
	ペルー	299
	エクアドル	279
	アルゼンチン	251
	コロンビア	212
	ベネズエラ	191
	チリ	29
	ドミニカ共和国	26
	パラグアイ	14
	ボリビア	11
	ウルグアイ	10
	キューバ	9
	グアテマラ	7
	ジャマイカ	2
	エルサルバドル	1

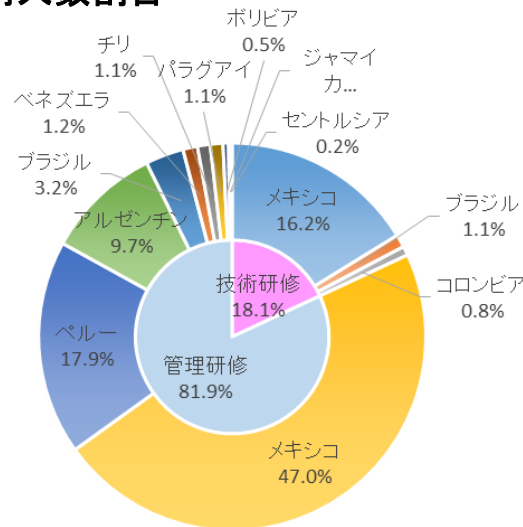
＜海外研修は海外での対面研修と参加者が海外にいる遠隔研修の参加者人数の合計＞

直近5年間（2016～2020年度）*2020年度は当地域からの受入実績なし
国庫補助事業 受入研修（技術研修・管理研修）

業種別（技術研修）／研修テーマ別（管理研修）
人数割合



国別人数割合



直近5年間の
受入人数：659人

Trend

- ・当地域から受け入れた技術研修生の約90%がメキシコからの受け入れであった。
- ・技術研修の業種について、全体の約65%を占める自動車のうち、約96%がメキシコ、約4%がブラジルであった。2位の産業機械は、昇降機や加熱炉の生産管理、品質管理等の研修で、コロンビアの研修生は全て産業機械（昇降機）に含まれる。
- ・2016～2018年度は当地域から毎年30人超の技術研修生の受け入れ実績があったが、2019年度には16人に半減している。これは、当地域の案件で多く活用されていた「低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業」の対象国・地域が、2019年度からアジアの国・地域に限定され、当地域が対象地域から外れたことが要因と考えられる。

2020年度全事業 アフリカ地域における国別実績人数



<受入研修は日本での対面研修と参加者が日本国内にいる遠隔研修の参加者人数の合計、海外研修は海外での対面研修と参加者が海外にいる遠隔研修の参加者人数の合計、寄附講座は対面と遠隔の参加者人数の合計>

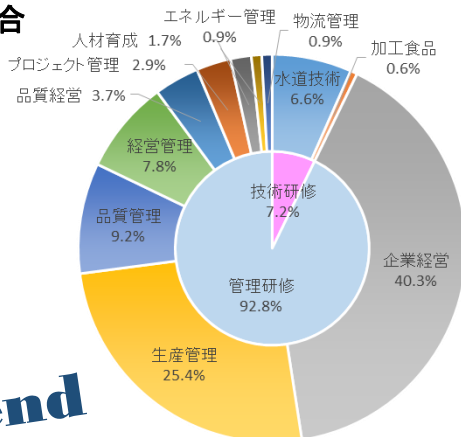
アフリカ	受入研修	海外研修	寄附講座
	1	482	56
エジプト		344	
シエラレオネ			56
ケニア		46	
スーダン		28	
タンザニア		15	
ガーナ		7	
ジンバブエ		7	
カメルーン		6	
モロッコ		4	
チュニジア		4	
セネガル		3	
ウガンダ		3	
ボツワナ		2	
アンゴラ		1	
ブルキナ・ファソ		1	
エチオピア		1	
リベリア		1	
マダガスカル		1	
マラウイ		1	
マリ	1		
モーリシャス		1	
ナミビア		1	
ナイジェリア		1	
ルワンダ		1	
セーシェル		1	
南アフリカ		1	
ザンビア		1	

Focus

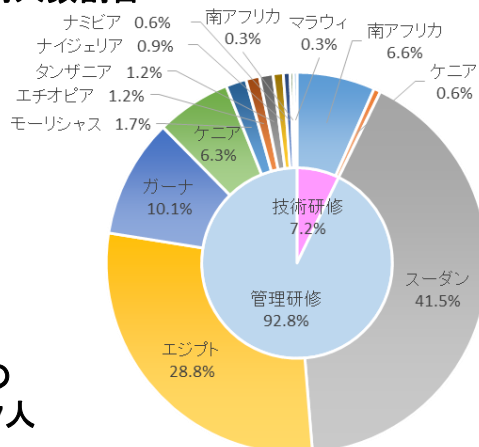
- ・国庫補助事業では、アフリカを対象に「AI・IoTによる業務革新」や「実践行動による企業活性化(5S)」等をテーマとした海外研修を遠隔で実施し、特にエジプトから多くの参加者を得た。
- ・また、日本企業・現地日系企業で求められる人材育成・獲得に資することを目的とした寄附講座事業では、シエラレオネの大学において機械学習(AI)エンジニア育成の講座を開講し、学生56名の参加を得た。
- ・産業財産権制度の普及に係る人的基盤を整備することを目的とした受託事業では、アフリカ各国から24カ国・57名の参加者を得た。
- ・日本のインフラの海外展開支援を目的とした受託事業では、ケニアにおいて道路整備・維持管理に係る現地人材36名に対して遠隔セミナーを実施した。

直近5年間 (2016~2020年度) *2020年度は当地域からの受入実績なし
国庫補助事業 受入研修(技術研修・管理研修)

業種別(技術研修)／研修テーマ別(管理研修)
人数割合



国別人数割合

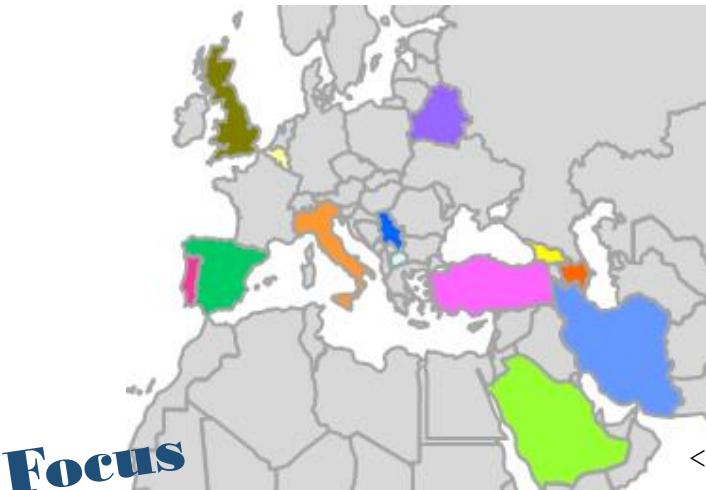


直近5年間の
受入人数:347人

Trend

- ・技術研修については、南アフリカから上下水道技術の研修で近年継続して年間5~6人が受入研修に参加している。ケニアは食品(加工食品の製造設備運転保守)であった。
- ・技術研修は基本的に日本企業の開発途上国へのFDI、特に製造業のFDIに連動する傾向にあるため、アフリカは直近5年間をみても技術研修の実績人数は非常に少ない。また、実績はいずれも大企業が受入企業となり実施した研修であり、日本の中堅・中小企業のアフリカへの事業展開、拡大が促進されるよう更なる支援が望まれる。
- ・一方で、管理研修には現地ローカル企業の経営幹部・管理者が例年積極的に参加しており、管理研修の全ての国・地域参加者に占めるアフリカからの人数割合は約10%と非常に高く、管理研修を通して、日系企業の将来的な取引先、サプライヤー等の育成に貢献していると言える。特にスーダンは企業経営コースでの実績が多く、エジプトは企業経営と生産管理が半々程度となっている。

2020年度全事業 中東・欧州地域における国別実績人数



中東		海外研修
		38
	イラン	36
	サウジアラビア	2

欧州		海外研修
		168
	ジョージア	108
	スペイン	20
	トルコ	19
	北マケドニア	11
	アゼルバイジャン	4
	ベラルーシ	1
	ベルギー	1
	ポルトガル	1
	セルビア	1
	イタリア	1
	イギリス	1

<海外研修は海外での対面研修と参加者が海外にいる遠隔研修の参加者人数の合計>

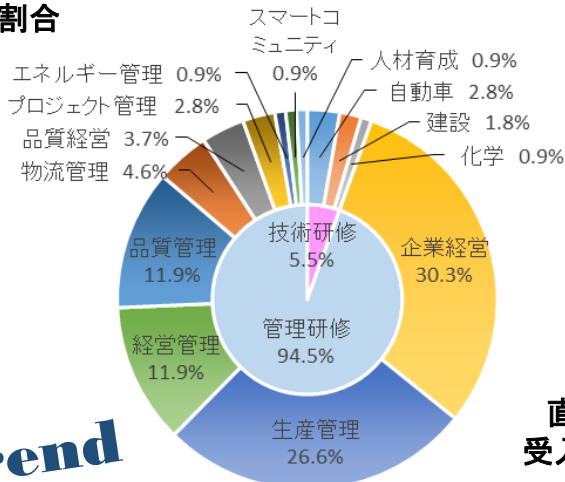
Focus

- ・国庫補助事業では、企業経営、AI・IoTによる業務革新、5S、プロジェクトマネジメントといったテーマの海外研修を遠隔で実施し、ジョージア、北マケドニアをはじめとする欧州各国から4カ国69名の参加を得た。
- ・開発途上国における日本企業のビジネス環境を整備し、貿易・投資の活性化を図るため、日本の制度やシステムを開発途上国に移転するために必要な人材を育成することを目的とした受託事業では、イランの耐震・免振技術普及のため、専門家による遠隔指導を延べ36名に行った。
- ・産業財産権制度普及の人的基盤整備のための受託事業では、各国に遠隔セミナーを実施し4カ国・16名が参加した。
- ・厚生労働省からの受託事業である国際労働関係事業では、各国事業者と日本事業者との安定的な取引及び経済連携のための人的基礎の構築を目的として、日本の労働関係諸制度に関するセミナーを遠隔にて開催し、欧州からはトルコ、ベルギー、イタリアの使用者団体指導者11名が参加した。
- ・AOTS総合研究所による自主事業では、トヨタマネジメントシステムやアメーバ経営の遠隔セミナーを実施してスペインをはじめとして欧州各国から3カ国・22名の参加を得た。また2020年に設立されたジョージア同窓会に対して、原価低減・TPSをテーマとした遠隔セミナーを実施した。

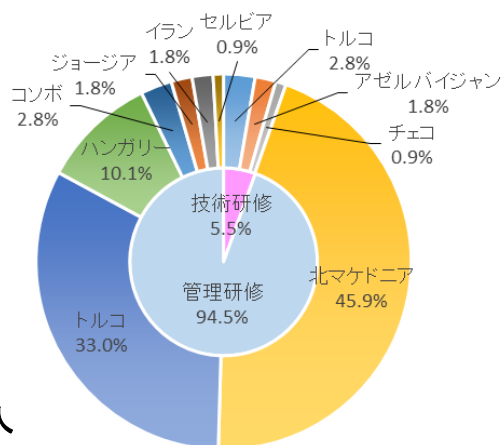
直近5年間（2016～2020年度）*2020年度は当地域からの受入実績なし

国庫補助事業 受入研修(技術研修・管理研修)

業種別(技術研修)／研修テーマ別(管理研修) 人数割合



国別人数割合



直近5年間の受入人数:109人

Trend

- ・技術研修の業種について、トルコが自動車(自動車部品)、アゼルバイジャンが建設(石油化学プラント)、チェコが化学(塗料の生産技術・工場管理)となっている。
- ・技術研修で受け入れた研修生のうち、企業規模別では83%が大企業、17%が中堅中小企業であった。東欧に加えて中東においても日本企業、特に中堅・中小企業の当地域への事業展開、拡大が促進されるよう更なる支援が望まれる。
- ・管理研修の参加者の所属先企業の上位5業種は、自動車(主に自動車部品製造)17%、化学(製薬関係)12%、その他電器(電器製品関係)10%、食品9%、その他製造業7%であった。

AOTS同窓会の活動



AOTS同窓会とは

AOTS同窓会は、日本で行われた研修の参加者が、帰国後に「AOTS研修」という共通体験をもとに結束し、世界各地で自主的に組織している非営利団体である。AOTS同窓会は現在世界44カ国・地域の73カ所に結成されており、人材育成をとした自国の経済産業の発展と地域社会への貢献とともに、日本や諸外国との友好関係の増進に努めている。

同窓会メンバーの中には、各国の政界、経済界で主要な地位を占める要人も多く、それらネットワークを有する同窓会は、AOTSが日本の産業界のグローバル化を支援していく上でも、重要な役割を果たしている。

単に旧交を温める活動にとどまらず独自の社会貢献活動を続けるAOTS同窓会は内外において非常に評価されており、AOTSの人材育成の成果の証であるとともに、一番の財産でもある。



2019年8月に開催されたAOTS創立60周年記念行事に併せて実施された第10回同窓会代表者会議の集合写真 <於 AOTS東京研修センター>

ヨーロッパ

- ブルガリア(1)
- チェコ(1)
- ハンガリー(1)
- マケドニア(1)
- ポーランド(1)
- ルーマニア(1)
- スロバキア(1)
- トルコ(1)
- ジョージア(1)

アフリカ

- カメルーン(1)
- エジプト(1)
- エチオピア(1)
- ガーナ(1)
- ケニア(1)
- ナイジェリア(1)
- スーダン(1)
- タンザニア(1)
- ザンビア(1)
- 南アフリカ(1)

東北アジア

- 中国(10)
- 韓国(1)
- モンゴル(1)
- 台湾(1)

東南アジア

- インドネシア(3)
- マレーシア(2)
- フィリピン(3)
- シンガポール(1)
- タイ(1)
- ベトナム(1)
- ミャンマー(1)
- カンボジア(1)

南アジア

- バングラデシュ(2)
- インド(10)
- ネパール(1)
- パキスタン(3)
- スリランカ(1)
- イラン(1)

メキシコシティ同窓会



企業向けに品質管理コンサルティングを実施

ラテンアメリカ

- アルゼンチン(1)
- ボリビア(1)
- ブラジル(2)
- チリ(1)
- メキシコ(2)
- パラグアイ(1)
- ペルー(1)
- ベネズエラ(1)

マレーシア同窓会



エジプト人研修生を招いてロジスティクス研修を実施

エジプト同窓会



インドから専門家を招き、TOMのための業績管理システム研修を実施

インド・デリー同窓会



品質経営セミナーを実施(前列中央は安倍晋三内閣総理大臣)

ベトナム同窓会



5S・Kaizenの研修を実施

ペルー同窓会



産業界、大学と連携して品質管理セミナーを実施

ジョージア同窓会の設立

2020年6月、44か国73番目の同窓会の誕生



ジョージア同窓会会長はKaizen Institute Georgiaを運営しており、隣国ルーマニアで同様にKaizen Institute Rumania を運営するルーマニア同窓会会長を通じてAOTSを知り、2018年に日本での管理研修「企業経営研修コース(EPCM)」に参加。2019年に東京で開催された第10回同窓会代表者会議にオブザーバーとして自費参加し、世界各国の同窓会メンバーとの交流から刺激を受け、同窓会設立に対する意欲を高めた。帰国後、ジョージア国内でNGO組織設立手続を完了し、設立に至った。2020年10月には、設立記念イベントとして日本からの講師によるオンラインセミナー「原価低減のコツ、TPSのものの見方・考え方」を実施し、約50人が参加した。



コロナ禍でのオンラインによる活動の展開



新型コロナウイルス感染症拡大により国際的な往来が制限され、日本との往来だけでなく同窓会同士の交流活動にも大きな制約を受ける中、オンラインツールを活用した遠隔による交流活動を展開。日本と現地(単一国または複数カ国)を繋いでセミナーやイベント等を実施した。

自主事業(NGC)セミナー

AOTS自主事業(NGC)のセミナーには各国の同窓会が参加者募集及び実施に協力。2020年度はアメバ経営、トヨタマネジメントシステム等のテーマで12コースを実施した(うち11コースに同窓会が協力)。中でも、2020年9月に日本と中南米各国をオンラインで繋いで実施したトヨタマネジメントシステムのセミナーには、アルゼンチン、ペルー、メキシコ、ベネズエラ、エクアドル等から500人以上が参加。中南米同窓会ネットワークを印象付ける規模となった。



中南米各国と繋いでのオンラインセミナーの様子

中南米における5S大会

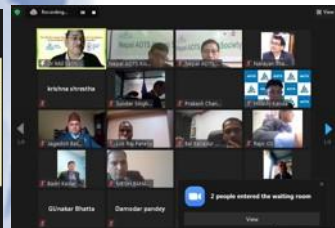
2013年にペルー同窓会が始めたペルー国内における5S大賞が中南米全域に伝播。2016年にはアルゼンチンで、2017年にはメキシコモンテレイで、それぞれ第1回5S大会が実施された。以降ペルー、アルゼンチンは毎年、モンテレイは隔年で継続的に実施している。2021年3月には第5回アルゼンチン5S大会が、2021年4月には第7回ペルー5S大会がオンラインで開催された。



アルゼンチン5S大会(写真は2019年の様子)

WNFプログラム

同窓会同士の交流を促す目的で設立された基金により支援しているWorld Network of Friendship(WNF)プログラムでは、主催同窓会または協力同窓会が講師推薦または参加者募集の協力を相互に行い、ものづくり、カイゼン等のテーマでオンラインにてセミナーを行った。2020年度は18プログラムが実施され、延べ約900人が参加した。



2021年2月に実施されたネパール同窓会主催のセミナー「COVID-19がもたらした好機と挑戦」ではバングラデシュやインドの講師がネパールの参加者に対して講義を行った。銀行、ICT、製造業界向けに3回のセミナーを行い、延べ約280人の参加者を得た

沿革



研修機関

AOTS

- 1959年 海外技術者研修協会の発足
技術者受入研修事業開始
- 1960年 和文機関誌『会報』創刊
- 1961年 英文機関誌『KENSHU』創刊
- 1974年 受入研修事業開始
- 1977年 管理研修開始、海外研修開始
- 1980年 研修生累計20,000人突破
- 1982年 東京研修センター(TKC)開館
- 1985年 第一回AOTS同窓会代表者会議開催
- 1991年 ジャカルタ事務所開設
研修生累計50,000人突破
- 1994年 現関西研修センター(KKC)開館
- 1997年 WNFプログラム開始
- 1999年 経済産業人材育成支援研修事業開始
- 2001年 受入研修生累計100,000人突破
- 2008年 日尼EPA看護師・介護福祉士
受入研修事業開始
- 2009年 創立50周年
受入研修生累計150,000人突破
- 2010年 新国際協力事業開始

専門家派遣機関

JODC

- 1970年 アジア貿易開発協会の発足
融資事業の開始
- 1972年 海外貿易開発協会に改称
- 1979年 専門家の派遣を開始
- 1988年 派遣専門家累計1,000人突破
- 1989年 バンコク事務所開設
- 1990年 専門家データベース構築事業開始
- 1996年 対発展途上国産業協力推進事業開始
- 1998年 派遣専門家累計3,000人突破
- 1999年 経済産業人材育成支援
専門家派遣 事業開始
- 2002年 日アセアン経済産業協力委員会
(AMEICC)事務局事業を開始
- 2004年 インターン派遣事業開始
- 2010年 創立40周年
- 2011年 派遣専門家累計7,000人突破

2012年3月31日 海外産業人材育成協会(HIDA)の発足

2013年 一般財団法人への移行
HIDA総合研究所の設置<現在、AOTS総合研究所(ARI)>

- ニューデリー事務所の開設
- 2014年 第9回HIDA/AOTS同窓会代表者会議/成功事例大会
- 2015年 ヤンゴン事務所の開設
- 2016年 「ものづくり人材大使」設立

2017年7月7日 英語団体名称の変更 新生AOTSの発足

The **A**ssociation for **O**verseas **T**echnical Cooperation and **S**ustainable Partnerships
2019年 AOTS創立60周年記念行事/第10回AOTS同窓会代表者会議